

# 貸借対照表

(単位：千円)

	平成24年度(当期) (平成25年3月31日現在)	平成23年度(ご参考) (平成24年3月31日現在)		平成24年度(当期) (平成25年3月31日現在)	平成23年度(ご参考) (平成24年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>13,966,726</b>	<b>13,362,514</b>	<b>流動負債</b>	<b>8,904,566</b>	<b>9,351,933</b>
現金及び預金	206,698	213,931	支払手形	-	20,733
受取手形	529,593	666,781	買掛金	8,437,351	8,896,981
売掛金	8,765,474	7,635,825	未払金	76,123	74,984
商品	1,339,688	824,148	未払費用	272,433	234,897
繰延税金資産	94,106	110,800	未払法人税等	92,039	106,397
親会社預け金	2,932,733	3,886,151	前受金	3,559	2,754
その他流動資産	124,734	43,771	その他流動負債	23,061	15,187
貸倒引当金	▲26,300	▲18,893			
			<b>固定負債</b>	<b>912,529</b>	<b>673,794</b>
<b>固定資産</b>	<b>808,246</b>	<b>722,766</b>	退職給付引当金	875,245	649,062
<b>有形固定資産</b>	<b>367,994</b>	<b>347,814</b>	役員退職慰労引当金	37,284	24,732
建物	31,284	34,690			
構築物	114,226	112,127	<b>負債合計</b>	<b>9,817,095</b>	<b>10,025,726</b>
機械装置	46,553	33,164			
車輛運搬具	0	0	<b>(純資産の部)</b>		
工具器具備品	23,300	25,742	<b>株主資本</b>	<b>4,941,165</b>	<b>4,033,855</b>
土地	152,631	142,091	<b>資本金</b>	<b>200,000</b>	<b>200,000</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>3,837</b>	<b>6,342</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>4,741,165</b>	<b>3,833,855</b>
ソフトウェア	844	2,193	利益準備金	50,000	50,000
施設利用権	2,993	4,148	その他利益剰余金	4,691,165	3,783,855
			別途積立金	3,700,000	3,560,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>436,415</b>	<b>368,610</b>	繰越利益剰余金	991,165	223,855
投資有価証券	42,210	62,690			
長期貸付金	-	-	<b>評価・換算差額等</b>	<b>16,711</b>	<b>25,699</b>
繰延税金資産	327,171	239,300	その他有価証券評価差額金	12,701	17,919
差入保証金	50,000	50,000	繰延ヘッジ損益	4,010	7,779
敷金保証金	9,604	12,070			
その他の投資	8,538	8,958	<b>純資産合計</b>	<b>4,957,876</b>	<b>4,059,554</b>
貸倒引当金	▲1,108	▲4,408			
			<b>負債及び純資産合計</b>	<b>14,774,972</b>	<b>14,085,280</b>
<b>資産合計</b>	<b>14,774,972</b>	<b>14,085,280</b>			

# 損 益 計 算 書

(単位：千円)

	平成24年度(当期) 〔 自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日 〕	平成23年度(ご参考) 〔 自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日 〕
売 上 高	46,730,963	43,402,473
売 上 原 価	43,820,846	40,997,148
売 上 総 利 益	2,910,117	2,405,325
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,646,110	2,025,766
営 業 利 益	264,007	379,559
営 業 外 収 益	16,722	43,487
受 取 利 息	9,238	10,996
受 取 配 当 金	1,340	1,410
雑 収 益	6,144	31,081
営 業 外 費 用	2,327	6,018
支 払 利 息	239	130
雑 損 失	2,088	5,888
経 常 利 益	278,402	417,028
特 別 利 益	13,980	0
特 別 損 失	2,220	12,425
税 引 前 当 期 純 利 益	290,162	404,603
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	156,799	178,800
法 人 税 等 調 整 額	▲5,200	50,700
当 期 純 利 益	138,563	175,103

# 株主資本等変動計算書

平成24年度（当期）

〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕

（単位：千円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成24年3月31日残高	200,000	-	-	-	50,000	-	3,560,000	223,855	3,833,855	-	4,033,855
当会計年度中の変動額											
事業承継による影響額	-	-	-	-	-	-	-	804,747	804,747	-	804,747
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	▲36,000	▲36,000	-	▲36,000
別途積立金の積立て	-	-	-	-	-	-	140,000	▲140,000	0	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	138,563	138,563	-	138,563
株主資本以外の項目の当会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当会計年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	140,000	767,310	907,310	-	907,310
平成25年3月31日残高	200,000	-	-	-	50,000	-	3,700,000	991,165	4,741,165	-	4,941,165

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成24年3月31日残高	17,919	7,779	-	25,699	4,059,554
当会計年度中の変動額					
事業承継による影響額					804,747
剰余金の配当	-	-	-	-	▲36,000
別途積立金の積立て	-	-	-	-	138,563
当期純利益	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当会計年度中の変動額（純額）	▲5,218	▲3,770	-	▲8,988	▲8,988
当会計年度中の変動額合計	▲5,218	▲3,770	-	▲8,988	898,322
平成25年3月31日残高	12,701	4,010	-	16,711	4,957,876

## 個 別 注 記 表

1. 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。
2. 重要な会計方針
  - (1) 資産の評価基準及び評価方法
    - ① 有価証券の評価基準及び評価方法  
その他有価証券  
時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）  
時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。
    - ② デリバティブ（為替予約取引）の評価基準及び評価方法  
時価法によっております。
    - ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法  
移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。
  - (2) 固定資産の減価償却の方法
    - ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産の稼働状況を見直した結果、有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが使用実態をより適切に反映すると判断し、定額法に変更しました。
    - ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。  
但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
  - (3) 引当金の計上基準
    - ① 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
    - ② 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
    - ③ 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当会計年度末要支給額を計上しております。
  - (4) ヘッジ会計の方法
    - ① ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。
    - ② ヘッジ手段とヘッジ方法  
ヘッジ手段：為替予約取引  
ヘッジ方法：外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク
    - ③ ヘッジ方針  
当社は、社内リスク管理方針に基づき、外貨建取引における為替変動リスクを回避する目的で、成約高の範囲内（実行される可能性の極めて高い未成約取引を含む）で為替予約取引を行うものとしております。
    - ④ ヘッジの有効性評価の方法  
ヘッジの有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
  - (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項  
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
  - (6) 重要な会計方針の変更  
(有形固定資産の減価償却方法の変更)  
従来、当社は有形固定資産の減価償却方法について定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用していましたが、当期より定額法に変更しております。当社では、有形固定資産の稼働状況を見直した結果、有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが使用実態をより適切に反映するとの判断に至りました。  
この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当期累計期間の減価償却費は5百万円減少しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

投資有価証券	25,280千円
合計	25,280千円

② 担保に係る債務

買掛金	8,072千円
合計	8,072千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 958,209千円

(3) 関係会社短期金銭債権 3,303,759千円

(4) 関係会社短期金銭債務 48,295千円

(5) 輸出手形割引高 124,640千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	1,560,742千円
仕入高	174,532千円
営業取引以外の取引高	178,401千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前会計年度末株式数	当会計年度増加株式数	当会計年度減少株式数	当会計年度末株式数
普通株式	400,000株	-	-	400,000株

(2) 配当金に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力 発生日
平成24年6月18日 株主総会	普通株式	36,000	90.0	平成24年3月31日	平成24年6月19日

② 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力 発生日
平成25年6月18日 株主総会	普通株式	42,000	105.0	平成25年3月31日	平成25年6月19日